

## パプリカ

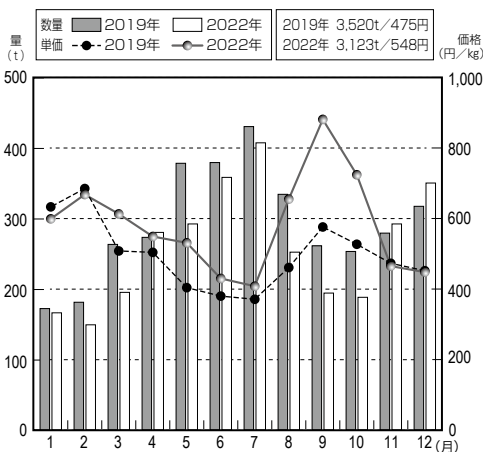
### 9月に輸入量半減、韓国産が地の利得てオランダ抜く

【概況】東京市場におけるパプリカを、為替相場が変動した22年と、コロナ前の19年とを比べてみる。この3年間で入荷量は1割強減って、単価は年間平均15%上がった程度だが、円安の影響だと思われる最初の兆候は、需要期に入るはずの5月に始まった。19年では4月より4割も増えていた5月に、22年は入荷が前月比でわずか3%増、前年同月比では23%減った。次は8月が7月より4割近く減って、前年同月比でも25%減、単価は42%高くなった。

【背景】いちばん影響が出たとみられるのは9月だった。前年同月比で入荷量は26%減、単価は1.5倍、年間最高値881円。10月も引っ張られて単価は1.4倍となった。9月の日本全体の輸入量も前年比45%減、輸入単価も年間最高値742円、前年の1.6倍だ。東京市場で輸入品シェアは76%である。つまり輸入品が年間を通じて供給し相場を作っているが、その相場はセリや相対ではなく、輸入価格によって左右される。輸入原価が高くなったら明らかに買い控えられる。

### 【今後の推移】22年9月の産地別入荷

動向は、前年には31%でトップだったオランダ産が5分の1になった一方で、韓国産が53%を占めて断然首位に。この差は、オランダが日本から遠い分、近隣の韓国に比べ圧倒的に輸送費が高かったからだ。この月の平均単価は881円だが、韓国産は前年比70%高を越えた。こうした輸入割合の高い品目は、国産化を積極的に進めている。宮城産の入荷が増えていたが、これに替わって山形産の成長が著しい。



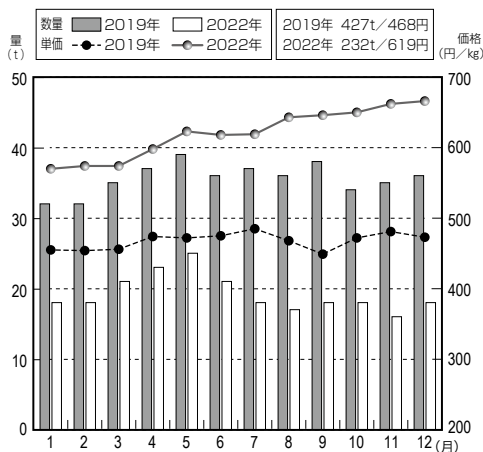
## ニンニクの芽

### 中国産が完全に出荷をコントロール 潜在需要1万tか

【概況】東京市場におけるニンニクの芽は、02年の1200tがピークで、以降減り続け、22年には5分の1にまで縮小した。減少傾向は意識的なもので、消費者の中国離れを反映している。ただし、19/22年対比でも46%減っているが、これは円安と連動している。19年には毎月の入荷数量と単価は周年にわたりコンスタントだが、22年については、1月以降、入荷量はバラつきがあるものの、単価は明確に毎月上がってきて、12月には最高値になった。

【背景】ニンニクの芽は貯蔵性が高く、中国国内で冷蔵しながらオーダーに感じる形で周年出荷されている。ほぼ完璧なマーケットコントロールであるが、業務用が中心需要であるために安定供給体制は大前提だから、ピーク以降の減少推移からみると、輸入商社は絞られているのだろう。そして、円安が右肩上がりに進行していく流れに沿わせて単価も設定されている。マーケットはほぼ中国産に依存しているわけだが、一般消費の掘り起こしは、政治的な背景もあって、まだ難しい。

### 【今後の推移】ニンニクの芽は、今は中国産にすべてを依存しているが、全国の潜在需要は、東京市場の入荷から推測すると1万t程度はあるはずだ。この品目は、ニンニク栽培の副産物ではなく、専用品種で栽培する必要があり、ニンニクの食味は近年人気がある。葉ニンニクや行者ニンニクなども、一定の需要がある。辛味やにおいの強さなどで問題があれば、国産化にはマイルドな改良品種での商品開発となるだろう。千葉産は規模や継続性に問題があるが、佐賀県での試作には期待できそうだ。



# 輸入野菜が円安で市場相場にどう影響

長い間110円前後だった円相場が、22年3月頃から円安へ進み、10月下旬にはとうとう150円を突破した。その後は、130円付近まで戻しているが、この間の円安は青果物の流通にも大きな影響を与えて

いる。輸入原価が上がれば、輸入比率の高い品目は高くなり、それに伴って流通数量が縮小、これで品薄になればさらに高騰する。代表的な品目の円安下における推移を追ってみた。

# 今年の市場相場を読む

流通  
ジャーナリスト

小林 彰一

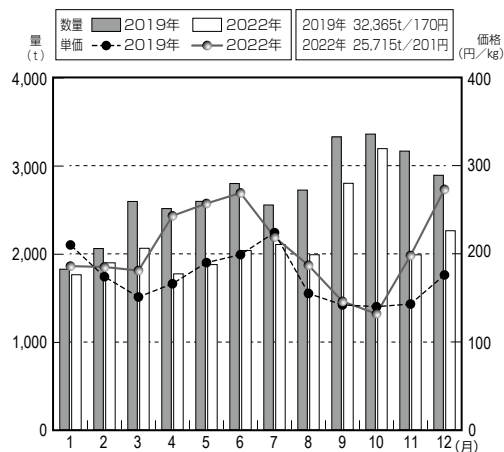
青果物など農産物流通が専門。(株)農経企画情報センター代表取締役。「農経マーケティング・システムズ」を主宰、オビニオン情報紙「新感性」、月刊「農林リサーチ」を発行。著書に「日本を襲う外国青果物」「レポート青果物の市場外流通」「野菜のおいしさランキング」などがあるほか、生産、流通関係紙誌での執筆多数。

## カボチャ

### コロナ前と比べ毎月入荷減

【概況】東京市場におけるカボチャの入荷量のうち、輸入品は42%程度。冬から春先にかけての供給を担う。22年の1年間はコロナ前と比べて数量で2割強減り、単価は18%ほど高くなった程度。だが、一年を通じて、どの月も3年前より入荷量が少ないのが大きな特徴だ。対21年比では、3月に3割減、46%高で円安の影響が出始めた。そして次の異変は11月に。入荷量は前月比・19年同月比とも4割も減った。価格も同様に4割以上も高くなった。

【背景】11月のカボチャは、北海道産がピークを迎え、本来は潤沢に出回るはずの時期だが、22年は少なくて高かった。減った大きな理由は、本来は増えてくるはずのメキシコ産の入荷が、前年比では8割も減少し6割高くなったこと。寒波の影響で作柄が悪かったこともあるが、やはり円安の影響は大きい。1月から11月までの輸入全体単価の前年比が32%も高くなっていることでもわかる。続く12月にはメキシコ産も数量は回復しシェア1位に戻すが、単価は前年より46%も高くなった。



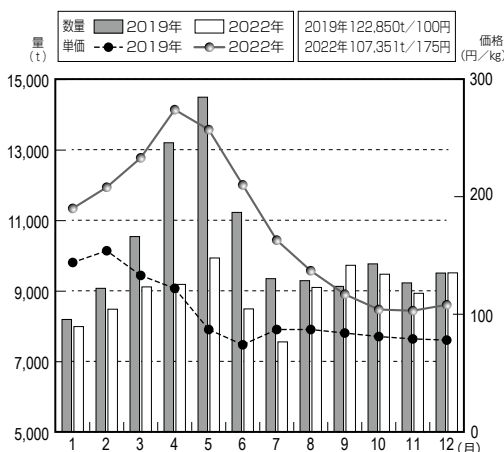
【今後の推移】カボチャは大型品目であり、冬場を中心に家庭でも業務用でも必需アイテムだ。従来からの国産と輸入をつなぐ産地リレー、役割分担は不変であり合理的とさえ思われていた。しかし、円相場がこんな異常な動きをする時代になっているのなら、国産の産地開発をもう一度見直すといった動きも出始めた。メキシコカボチャのパイオニアだったMVM商事は、数年前から国内で産地リレーをする方向にカジを切った。その動きに全農も連携する意向にある。期待したい。

## タマネギ

### 輸入品の市場入荷は約4%で円安の影響受けず

【概況】東京市場22年のタマネギは、コロナ前と比較して入荷13%程度減ったが、単価は75%も高い。月別では4月が30%減、単価2.2倍、5月は32%減、単価3倍。入荷減と単価高は8月まで、9月以降は数量は盛り返しやや高い程度で推移している。輸入全体では20万tあり、国産対比で25%前後のシェアがあるが、東京市場における輸入品の割合はわずか4%程度。輸入単価は市場単価に影響しない。円安の影響を受けた品目とは趣が異なる。

【背景】近年では、輸入は中国産の「剥きたマネギ」が中心になっており、加工・業務需要者向けの商品になっている。カット野菜加工をする業者は規模が大きくなる傾向にあり、輸入商社と直接取引の割合が高くなっている。量販店の小袋パックも加工業者や大型仲卸業者などが受け持っているケースも増え、輸入品が市場経由する割合が明らかに減少している。過去2年については、コロナの影響で加工要員が激減した中国産が大幅に減って大混乱が起きた。国産に大きな課題ができた。



【今後の推移】国産タマネギの課題は剥き加工の効率化と、地産地消費の地域内生産である。剥き加工は産地・北海道で動きがある。JAがらみや大型生産者の事業、産地市場や商系によるものなどだ。地域の学校給食などに一定の地場産タマネギ需要があり、稲作転換品目としても各地で産地化の動きがある。タマネギは稲作並みの機械化が可能で、コメ農家には受け入れられやすいが、各地の事例をみるとまだまだ技術向上の余地がある。しかしそれも時間の問題だろう。